

企業・経済団体からの主な意見

1. 大手企業

(操業環境としての滋賀のメリット・デメリットについて)

- ・ 琵琶湖をはじめ、自然環境が豊かである。水が確保しやすい。
- ・ 住環境が良い。
- ・ 関西、中部、北陸の結節点にあり、鉄道や高速道路網が発達しており、主要都市へのアクセス環境がよく、また、物流面でも好立地である。
- ・ 近年、大学の立地が進み、学生が増加している。
- ・ 全国的に、県の知名度が低い。
- ・ 主要国道が渋滞しているなど、道路インフラの対策が必要。
- ・ 国際空港からのアクセスに不便を感じる面がある。

(今後のモノづくり・サービスの方向について)

- ・ 製品の高度化や開発のスピードアップに伴い、研究開発と生産機能の連携が一層重要になる。
- ・ 高齢社会に対応したモノづくりやサービスの充実を図っていきたい。
- ・ 今後、注力する分野や成長が期待できる分野として、主に「環境」「エネルギー」「医療」「ヘルスケア」「自動車」「宇宙・航空」「食」等を挙げる意見あり。

(人材育成・確保について)

- ・ 自ら考え、行動力がある人材が求められる。
- ・ 近年は、グローバル人材の育成・確保が重要である。
- ・ 女性が働きやすい環境づくりが重要である。
- ・ 高度技術者の確保にあたっては、子どもに係る教育環境が充実していること等が重要な要素となる。
- ・ 製造現場のオペレーターの確保が困難になってきている。

(他者等との連携について)

- ・ 滋賀の中小企業は、高い技術力があり、連携効果が高い。
- ・ 県内企業の情報が、簡単に入手できる仕組みがあればよい。
- ・ B to Cを意識し、今後、地域とのより一層の連携を図っていきたい。

(産業振興を図っていくうえでの行政の役割、期待について)

- ・ 今後、人口減少が予測される地域では、若者が住みたくなる環境づくりが必要。
- ・ 企業立地助成制度の内容は、投資の判断に影響を与える。

2. 中小企業・経済団体

(操業環境としての滋賀のメリット・デメリットについて)

- ・ 豊かな自然に恵まれ、水や空気がきれいである。
- ・ レジャーやスポーツ等に適した環境である。
- ・ 取引先のある京阪神と中部圏の双方に近いという地理的条件の良さ、また、鉄道や高速道路網が発達しており、物流面でも好立地である。
- ・ 理工系大学があることは、新たな技術を生み出すうえでメリットとなる。
- ・ 大手企業が多数立地していることは、取引面でメリットとなる。
- ・ 本社機能が少ないため、学生等の優秀な人材が県外に流出してしまうことが多い。
- ・ 外に対するPRが弱く、県の認知度が低い。
- ・ 滋賀には、豊かな自然や地場産業があるが、県民が、その価値や良さに気付いていない面があり、県内に向けても発信が必要。

(今後のモノづくり・サービスの方向について)

- ・ 大量生産の拠点は海外に移り、国内では、多品種少量生産で高付加価値商品の製造にシフトする。
- ・ 自社製品の精度、品質の向上を図る必要がある。
- ・ 時代とともにニーズも変化していくことから、どのような分野でも開発の可能性があるとの考えで事業に取り組んでいる。
- ・ 基礎的な技術を確立させ、どのような分野にも応用が効くようにしておきたい。
- ・ 今後は、今まで以上に、技術的な提案を行っていくことが重要になる。
- ・ オンリーワンの技術やデザインが必要になる。
- ・ 大手企業には手を出せないようなニッチな分野に参入していかなければならない。
- ・ これからのモノづくりは、安価なものを大量生産するのではなく、ブランド化して付加価値を狙うべき。
- ・ ブランド化にあたっては、製作者の思いなど、ストーリー性を持たせた発信が必要。
- ・ 消費者は、本物を求めており、生産者と消費者の信頼できるパイプづくりが必要。
- ・ 今後、注力する分野や成長が期待できる分野として、「環境」「エネルギー」「水」「医療・健康・福祉」「自動車」「ロボット産業」「6次産業化」等を挙げる意見あり。
- ・ また、しがの景観等を活かした「観光・まちづくり」を挙げる意見もあり。
- ・ さらに、2020年の東京オリンピック開催は、大きなビジネスチャンスであり、これを見据えた取組を進める必要がある、との意見もあり。

(人材育成・確保について)

- ・ 広いネットワークを持ち、多分野にまたがる事業を考えることのできる人材が求められる。
- ・ 英語教育を含め、グローバル人材の育成・確保が必要。

- ・採用にあたり、今、景気が上向いてきたことから、学生の大手志向が復活している傾向にあり、理工系人材の確保に今まで以上に苦労している。
- ・最近の若者の地元志向を考えれば、Uターンの促進を考えるべきではないか。
- ・製造現場等では、若年労働者の確保が重要な課題である。
- ・介護、建設分野は、人手不足であり、人材がなかなか集まらない。
- ・女性が活躍しやすいシステムの構築が重要である。
- ・熟練技能の伝承が重要な課題である。

(他者等との連携について)

- ・国内で事業を続けるためには、コア技術の創出など、技術開発が不可欠であり、そのためには、他者等とうまく連携していく必要がある。
- ・企業同士が出会う場、マッチングの場が必要。
- ・県には、大学との連携、企業とのマッチングにあたってのコーディネート機能の役割を期待する。
- ・県内の大企業と中小企業とのマッチングに力を入れてほしい。
- ・異業種での連携や産地間の連携が重要になる。こうした中から、新たな発見やブランドの構築、地域の活性化につながる。
- ・デザイン分野との連携による製品開発も必要となる。
- ・経済がグローバル化していると言われるが、地域での結びつきをより重視し、お互いが知り合うことが重要。そうすることで新しい取組に発展していくと考えている。
- ・「この指とまれ」方式で核となる企業をつくり、具体的なプロジェクトを構築・推進していくような取組が必要。
- ・観光面では、府県をまたがるような広域での連携や観光地間でのネットワーク化が重要になる。

(産業振興を図っていくうえでの行政の役割、期待について)

- ・県内一律ではなく、県と市町が連携し、それぞれの地域にあった産業振興施策を進めていくべきである。
- ・人口減少が進む中で地域が生き残っていくためには、生活に欠かすことのできないエネルギーをその地域で創り出していくことが重要と考える。
- ・モノよりも心の豊かさが求められる中、暮らしや地域に根ざした地場関連産業や地元需要関連産業の振興と、当該分野での雇用の創出を目指すべき。
- ・独自の技術をもった中小企業を増やすことが重要である。
- ・起業ができる環境整備が重要であり、ベンチャーをどんどん興していくべき。
- ・第二創業や知的財産戦略の確立、小さな企業でも参入できるようなイノベーションの創出に向けた支援が必要。
- ・しがブランドの確立に向け、何度も対外発信していく等の積極的な取組が重要。
- ・行政が、企業の現場をみて、生の声を聞き、施策に反映していくことは重要な取組。